



新 毎 日 新 聞

9月10日(水)

2014年(平成26年)

発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1
〒100-8051 電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社

愛されて60年
日本製です



HARUTA SHOES

www.haruta-shoes.co.jp

NEWSLINE

マクドナルド	7
8月売り上げ25%減	7
天皇・首相の報告 年10回	2
慶大・武藤 代表初ゴール	14
司法試験合格 2000人割れ	25
全盲生徒に無言で蹴り	27
そこが聞きたい 多忙な教員	11
身近に忍び寄る外来害虫	13

校庭の仮設撤去0.6%

子どももの体力低下

岩手・宮城

東日本大震災で岩手、宮城両県の小中高校計61校の校庭に建てられた仮設住宅計4224戸のうち、解体が済んだのは岩手県の小中学校2校の一部、計28戸(0.6%)にとどまっていることが両県への取材で分かった。11日で震災から3年半がたつが、仮設公営住宅の建設の遅れなどから手つかずとなっている現状が浮き彫りとなった。被災地の子どもたちの運動能力の低下に影響を与えているとみられる調査結果も明らかになった。(3面にクローズアップ、社会面に関連記事)

61校の仮設戸数の内訳は75192戸。うち、96戸あった岩手県宮古市立第二中のうち24戸と、88戸あった同県大船渡市立大船渡北小の4戸は、今年2〜3月に解体したが、全ての仮設を解体した学校はない。

解体が進まないのは、両県と各自治体による自宅再建計画に基づく宅地造成や災害公営住宅(復興住宅)の建設が、用地確保の難航、資材高騰などで遅れているためだ。両県によると、7月末現在で復興住宅の完成は計2280戸と計画の10.6%。ピークは2015、16年度になる見通しという。

小中高校計11校に仮設がある岩手県陸前高田市は、民間アパートなどの空き部屋がなく、Uターン者など被災者以外にも賃貸し、全仮設の入居率は86.1%に上る。市教委の伊東孝志・学校教育課長は「一刻も早い校庭の回復を望んでいるが、住まいの確保が優先で解体の見通しが立たない」と話す。一方、4戸の解体に着手した大船渡市は、昨年8月から校庭に建つ仮設の新規入居者を断り、集約計画も検討中という。

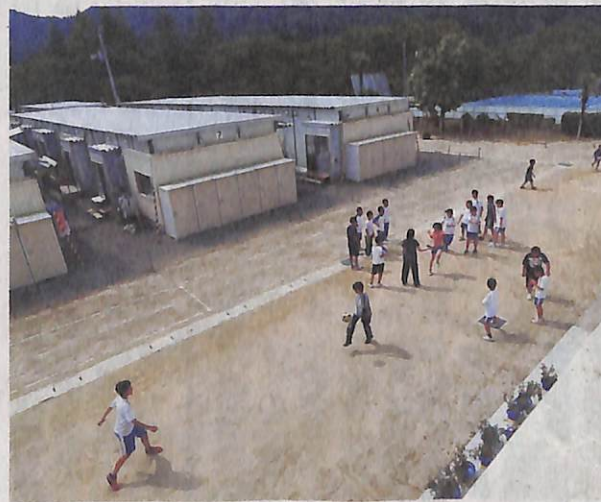
仮設住宅 被災者の住居確保のため災害救助法に基づき設置される。家賃は無料。入居期限は原則2年だが、国が認めれば1年ごとに延長が可能。東日本大震災の被災地では宅地造成や災害公営住宅(復興住宅)建設が遅れているため長期化が懸念されている。震災後設けられたプレハブには岩手、宮城、福島、茨城4県で4万2124戸に9万1471人(7月1日現在)が暮らす。他に既存の公営住宅や、自治体が借り上げた民間賃貸住宅の「みなし仮設住宅」もある。

対走▽立ち幅跳び▽ソフトボール投げ―など8種目の結果を「A」「E」の5段階で評価したところ、「D」「E」と低く判定された児童の割合が、震災前(10年)は21%(3114人中652人)だったのが、13年は26%(3273人中852人)に増えた。文部科学省の調査では「D」「E」の全国平均は

10年が20%、データが最新の12年は21.6%だった。調査は文科省の基準に従い、例えば6年男児の50メートル走なら8秒以内を10点、13・1秒より遅ければ1点など、各種目10点満点、計80点満点とし、54〜46点は「D」、45点以下は「E」判定となる。

岩手県沿岸部の児童の運動能力の向上に取り組む筑波大の征矢英昭教授(運動生化学)は「狭い校庭で運動スペースが制限されたり、学校までスクールバスで通うようになった子どもが歩かなくなったりとおり、被災地の運動環境の悪化が影響している」と指摘する。

【安藤いく子、巽賢司】
ニュースサイト
写真特集



仮設住宅が今なお校庭に残り、限られたスペースでサッカーなどをして遊ぶ児童たち―岩手県陸前高田市の市立気仙小学校で、喜屋武真之介撮影